

2019年度 事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、2009年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

<MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

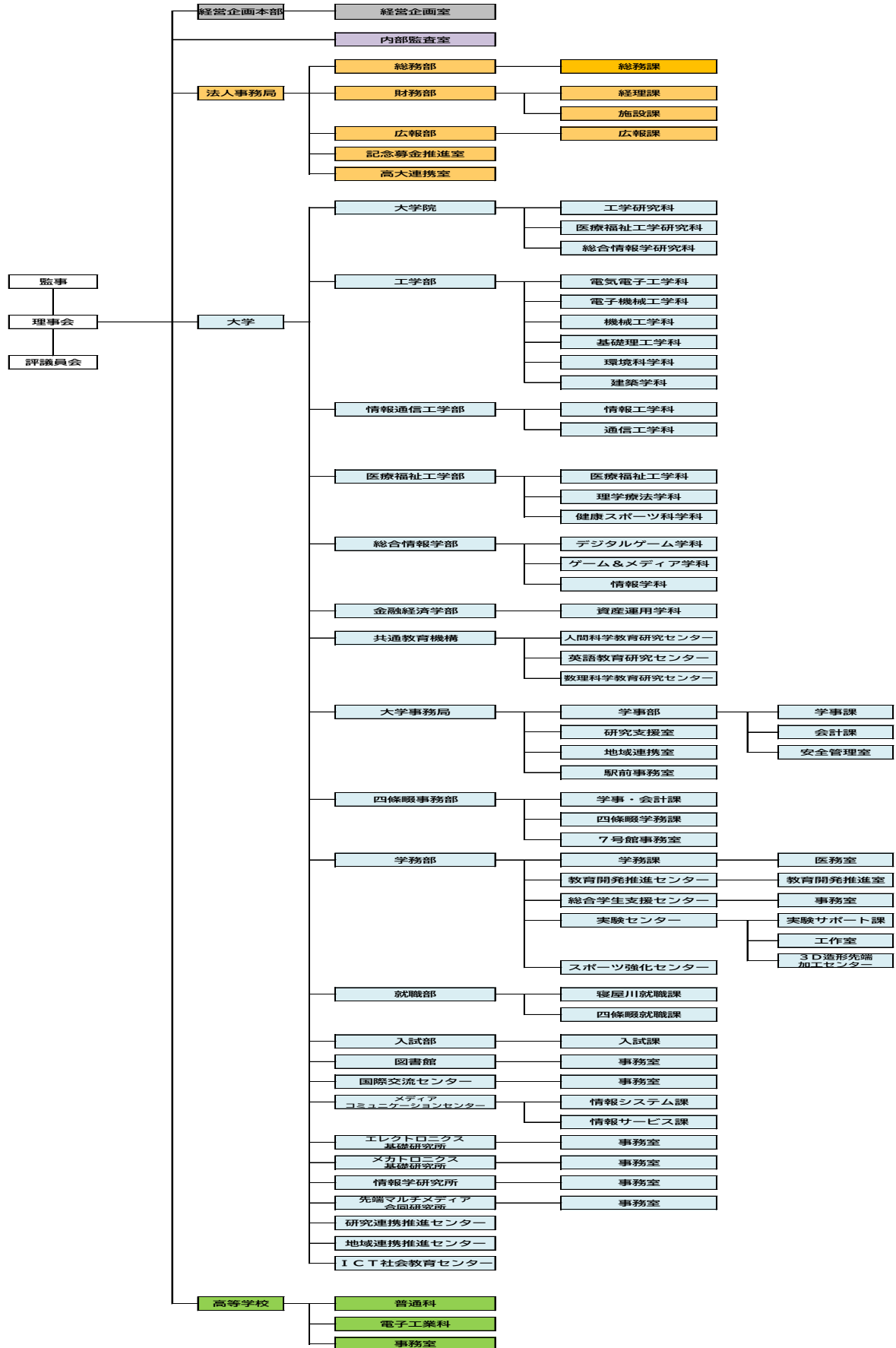
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2018（平成30）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部建築学科開設 ・大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&メディア学科開設
2017（平成29）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部応用化学科を廃止
2016（平成28）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部環境技術学科を廃止
2014（平成26）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013（平成25）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012（平成24）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011（平成23）年	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙げる） ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009（平成21）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008（平成20）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007（平成19）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006（平成18）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005（平成17）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004（平成16）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003（平成15）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002（平成14）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止
2001（平成13）年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 ・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年（9月、記念祝賀式典を挙げる） ・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設
2000（平成12）年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学情報工学部を総合情報学部に学部名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設

1999（平成11）年	・大学工学部経営工学科を廃止
1998（平成10）年	・大学工学部第2部を開設（電子工学科、知能機械工学科） ・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更 ・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
1997（平成09）年	・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 ・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996（平成08）年	・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995（平成07）年	・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 ・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992（平成04）年	・大学院工学研究科博士後期課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置
1990（平成02）年	・大学院工学研究科修士課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置 ・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987（昭和62）年	・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年（10月、記念祝賀式典を挙げる）
1975（昭和50）年	・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973（昭和48）年	・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965（昭和40）年	・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962（昭和37）年	・大学工学部に通信工学科を開設 ・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961（昭和36）年	・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部（電子工学科）を開学
1959（昭和34）年	・短期大学電子工学科に第2部を開設
1958（昭和33）年	・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 ・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設
1951（昭和26）年	・学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941（昭和16）年	・東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16（駅前キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：廣谷 明（ヒロタニ アキラ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2019年5月1日現在）

(1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科 （博士前期課程）	100	51	200	51	38			89
工学研究科 （博士後期課程）	16	5	48	5	2	1		8
医療福祉工学研究科 （博士前期課程）	10	11	20	11	11			22
医療福祉工学研究科 （博士後期課程）	5	1	15	1	2	2		5
総合情報学研究科 （博士前期課程）	30	20	60	20	28			48
総合情報学研究科 （博士後期課程）	5		15			4		4
大学院計	166	88	358	88	81	7	0	176
工学部	480	532	1,760	538	590	395	380	1903
医療福祉工学部	190	215	780	216	193	197	188	794
情報通信工学部	240	273	960	276	314	227	220	1037
総合情報学部	340	360	1,310	369	365	334	304	1372
金融経済学部			160		5	34	51	90
学部計	1,250	1380	4,970	1399	1467	1187	1143	5196
合計	1,416	1468	5,328	1487	1548	1194	1143	5372

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	188	163	165	136	155	456
電 子 工 業 科	270	203	204	165	141	510
合 計	458	366	369	301	296	966

6. 役員教と職員数（2019年5月1日現在）

(1) 役 員

理事 16人（内、理事長1人）

監事 2人

(2) 教 員

① 大阪電気通信大学

	専 任				非常勤
	教 授	准教授	講 師	計	
工 学 部	40	17	6	63	108
医療福祉工学部	14	9	9	32	68
情報通信工学部	13	13	1	27	38
総合情報学部	21	17	4	42	66
金融経済学部	1	1	3	5	4
計	89	57	23	169	284

② 大阪電気通信大学高等学校

専任（教諭）	非 常 勤
46	30

(3) 職 員

区 分	大阪電気通信大学 人 数	大阪電気通信大学高等学校 人 数
職 員	78	3
嘱託職員	48	5
計	126	8

2. 事業の概要

2019年度の事業の概要は、次の通りです。

1. 大学部門

【中期計画】

重点方針：学生の確保に向けた魅力ある大学への改革

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 離学者数の低減 |
| (3) 進路決定率の向上 | (4) 在籍者数の確保 |

▶ 入学者確保

- 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革
- 高大接続強化

▶ 教育・研究

- 学科の競争力強化
- 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討
- 情報教育の強化
- 全学共通基礎教育を担う組織体制の構築
- 経営資源の配置
- 内部質保証システムの構築
- 資格取得の推奨
- 課外活動の活性化
- 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

▶ 運営基盤

- 補助金の獲得強化

【2019年度実施内容】

▶ 入学者確保

- 学生の確保に向けた入学者選抜制度の改革
 - ・ 工学・情報・医療・ゲームの4分野の効果的な広報及び大学入試センター試験最終年の影響等により、2020年度入試における総志願者数は10,913名(昨年度比123.1%)となりました。
- 高大接続強化
 - ・ 新入生保護者向け大学説明会、在学生対象の学年別大学説明会、体験授業、研究室訪問等、文化祭企画への参加、定期試験前の学習指導、入学予定者向けの入学準備講座等を実施しました。

▶ 教育・研究

■ 社会ニーズの変化に対応した柔軟な学部学科の改組検討

- ・ 引き続き、キャリア科目において社会人基礎力を身につけるカリキュラムに取り組みました。

■ 情報教育の強化

- ・ ICT 社会教育センターは協定自治体を中心に 44 件の講演・講習等を実施しました。遠隔授業は守口市で 45 回実施しました。
- ・ GP リーグ大阪地区大会に幹事校として取り組み、参加者の中から全国大会出場者も輩出しました。
- ・ 情報工学科が社会人リカレント教育に取り組み、「AI 実践フォーラム」のテーマで講座を開催しました。
- ・ 小学生向けアンプラグドプログラミング教室を駅前キャンパスで実施しました。
- ・ 2021 年度からの学生の PC 必携化を決定し、各学科で PC の活用方法を検討しました。
- ・ 学生への情報提供、事務手続き、会議のペーパーレス化を推進しました。

■ 内部質保証システムの構築

- ・ 2019 年度は工学部 5 学科（電子機械工学科、機械工学科、基礎理工学科、環境科学科、建築学科）、医療福祉工学部 2 学科（医療福祉工学科、健康スポーツ科学科）、総合情報学部 2 学科（デジタルゲーム学科、ゲーム&メディア学科）の合計 9 学科が外部評価を受けました。これにより募集停止中の学科を除く全ての学科が外部評価を受審しました。

■ 資格取得の勧奨

- ・ 延べ 2,981 名（資格学習支援センター主催分 2,669 名、教職員主催講座分 312 名）の資格試験受験者数となりました。

■ 課外活動の活性化

- ・ 2019 年 5 月 1 日付の課外活動団体の加入率は 33.9%となりました。

■ 大学院教育の充実及び大学院への進学率の向上

- ・ 2019 年度の修士課程の入学者数は 81 名(昨年度比 112.5%)となりました。
- ・ 工学研究科及び総合情報学研究科において、受験生にとってわかりやすい制度にするため、内部進学入試の出願資格等を見直し実施しました。また、工学研究科工学専攻制御機械工学コースの一般入試において、学力試験の選択科目数を 18 科目から 6 科目に集約しました。
- ・ 工学研究科及び総合情報学研究科において、近年の産業構造の急速な変化や技術革新に対応するとともに指導体制を強化するため、複数専攻を 1 専攻複数コース制とし、それに伴うカリキュラムの見直しを行いました。

▶ 運営基盤

■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ 1、2、3 の 3 タイプが選定され、6 年連続で補助金を獲得することができました。

2. 高等学校部門

【中期計画】

重点方針： 生徒の確保に向けた特色ある高校づくり

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 退学者数の削減 |
| (3) 電通大への進学者数の増加 | (4) 魅力ある教育の推進 |

▶ 教育

- 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践
- 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）
- 電通大を中心とした高大連携の強化
- 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し

▶ 運営基盤

- 教員評価の検討

【2019 年度実施内容】

▶ 教育

(1) 「知」「徳」「体」を基本とした教育の実践

- ・ 学校生活において1年間に、
 - ① 2級以上の資格検定や国家資格を取得した者
 - ② クラブ活動において、大阪大会ベスト8以上あるいは、近畿大会や全国大会に出場した者などで優秀な成績を収めたものに対して表彰し、1、2年生が64件、3年生が29件の奨励賞を受賞しました。

(2) 退学者抑制に向けた生徒支援体制の充実（カウンセリングの充実）

- ・ 不登校生徒等に対し、担任と学年主任が中心に生徒・保護者に指導を行いました。（電話、面談、家庭訪問）
- ・ 学力不足の生徒に対しては、教科担当者、担任、クラブ顧問が学力向上のために放課後や早朝から補習を行いました。

(3) 電通大を中心とした高大連携の強化

- ・ 1、2年生の高大連携授業、電通大見学会、電通大入試説明会を開催。3年生に対するA0・特別入試対策としての面接指導など、進路指導部・3学年団・電通大学入試部と連携しながら、「電通大ファースト」の取り組みを重点に意識を高めて取り組みました。特に、4月の入学早々に保護者対象の電通大学説明会を大学入試部と連携して開催しました。
- ・ コースごとに電大進学率の目標を掲げました。

(4) 特色のある学校づくりに向けたコース制／定員の見直し

- ・ 2019年度の入学定員確保に向けては、大阪市内の全中学校、府内においては、守口市周辺、寝屋川市、枚方市などの京阪沿線をはじめ、北摂地域開拓と合わせて48名増の366名の新入生を迎えました。
- ・ 2020年度入試に向けては、延べ616校の中学校を訪問し、本校の魅力をアピールし新入生徒の獲得に努めました。
- ・ 2020年度に向けて、電子工業科を工学科に改称、並びにコース制の見直しを行いました。普通科は「アドバンスコース（選抜）」、「進学総合コース」、「メディア情報コース」、「健康スポーツコース」、工学科は「理数コース（特進）」、「工学連携コース（1年生）」を設け、「工学連携コース」は2年生から「ロボット機械コース」、「IoT 情報通信コース」、「医療電子コース」、「デジタルゲーム開発コース」と合計9つのコースを設けることとしました。
- ・ これら新コースの再編に関して、高校として電車広告（京阪・地下鉄谷町線・モノレール）を行いました。
- ・ 募集活動では、中学生・保護者対象の入試説明会（本校）を4回、さらに、校内で体験学習を2回・体験入部1回を開催しました。
- ・ その他に、中学校出前授業14回、個別見学相談24件など電通高校への興味・関心を高め、受験者数アップに努めました。

3. 法人部門

【中期計画】

重点方針： 持続的な学園運営の基盤となる強固な体制整備

- (1) 学園全体としてのブランド戦略の推進
- (2) 人事処遇制度の再構築
- (3) KPIに基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- (4) キャンパスグランドデザインの立案
- (5) 寄附金の獲得強化

▶ 運営基盤

- 学園全体としてのブランド戦略の推進
- 人事処遇制度の再構築
- KPIに基づく活動計画・予算プロセスの再構築
- キャンパスグランドデザインの立案
- 寄附金の獲得強化

【2019 年度実施内容】

▶ 運営基盤

(1) 学園全体としてのブランド戦略の推進

- ・ ICT 社会教育センターによる初等中等教育へのプログラミング教育支援や社会人向け講座などの活動、寝屋川キャンパスリニューアル進捗、高校の新学科・コース設置等について発信し、創立 80 周年を迎えるにあたり本学園が変わり続けていくという軸で広報しました。
- ・ 「情報教育先端事例紹介サイト」を開設し、各学科における具体的な情報教育を発信しました。大学案内においても、学科で取り組む情報教育事例を紹介しました。
- ・ 入試部・広報部の総予算配分の検討を継続実施。建築・ゲーム各学科や医療健康科学部の紹介パンフレットを制作し、入試部発送の受験生対象ダイレクトメールに活用しました。また、発送時期に web サイトでのディスプレイ広告展開を進めるなど、入試部の施策とタイミング・内容を合わせた広報を実施しました。

(2) 人事処遇制度の再構築

- ・ 大学教員については、部署別（学科別）評価に基づく賞与配分を実施しました。
- ・ 法人、大学職員については、新たに決定した等級制度に基づき、個人の評価制度を試行導入し、2020 年度より本格導入とする道筋を明確にしました。また、管理職を対象に「多面評価」制度を導入しました。

(3) KPI に基づく活動計画・予算プロセスの再構築

- ・ 各学科、部課室（事務室）の活動計画については 4 年目を迎え、経営企画会議にて各部署の責任者から活動計画についてのヒアリングを実施し、学園および各部門の重点方針に則った「質の高い活動計画」の策定強化の取り組みを行いました。
- ・ 2018 年度に引き続き、各学科、部課室（事務室）の活動実績報告にて、評価が「×」もしくは「△」の活動項目については、評価委員による「フィードバック（コメント）」を行い、2019 年度の後期活動および 2020 年度の活動計画に反映・活用するよう促し、PDCA サイクルの定着を促進しました。
- ・ 2020 年度予算計画は、新棟工事関連経費（解体・引越等）を除く経常的な経費で経常収支差額の黒字化を達成するとの基本方針をベースに編成し、各部門の活動計画の精査により、新棟の一時的な経費を除く経常収支差額比率（収益率）を黒字で編成することができました。

(4) キャンパスランドデザインの立案

- ・ 「寝屋川キャンパスリニューアル（新棟）計画」の I 期工事は、2019 年 6 月に着工し、2020 年 6 月竣工に向けて計画通り進捗しています。また、I 期の建屋内に必要な LAN や家具等の設備や什器についても、選定が終了しています。
- ・ 新棟への引越しについては、移転 WG にて具体的な検討を進めており、2020 年前期に引越しを完了すべく計画しています。
- ・ 高等学校においては、学費改定に伴い 2018 年度に策定した中期修繕・改修計画をベースに今年度は C 号館トイレの改修工事を行いました。

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区別した「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。
②活動区分 資金収支計算書	資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。 【3つの活動区分】 ① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。 ② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。 ③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。
③事業活動 収支計算書	当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <p>① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの</p> <p>② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの</p> <p>③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの</p>
④貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
⑤財産目録	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。</p>

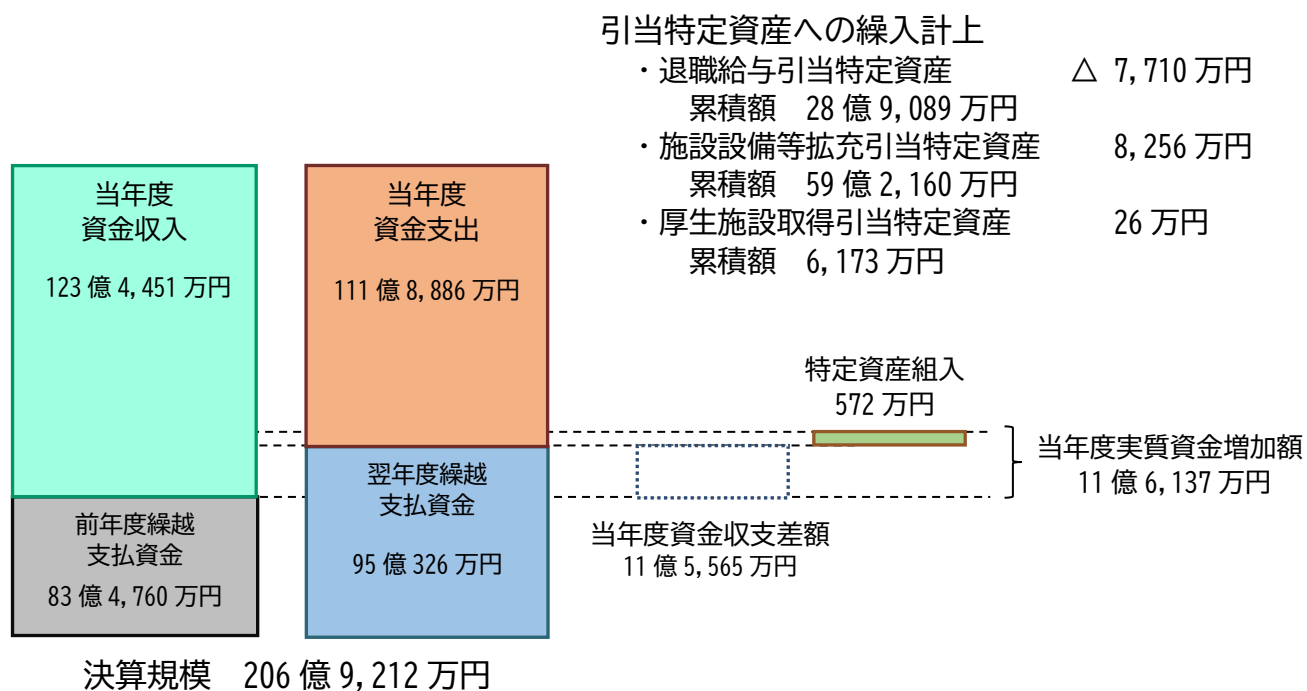
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
第2号基本金	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
第3号基本金	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
第4号基本金	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

2. 2019 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
翌年度繰越支払資金増減額	1,350	1,155
特定資産増減額	Δ 1,002	5
当年度実質資金増加額	348	1,161
(参考) 翌年度繰越支払資金	8,347	9,503

【収入の部】

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,249	7,390	141
手数料収入	188	226	37
寄付金収入	16	23	7
補助金収入	1,236	1,289	52
資産売却収入	206	0	△ 206
付随事業・収益事業収入	26	73	46
受取利息・配当金収入	97	119	22
雑収入	225	293	67
借入金等収入	0	1,700	1,700
前受金収入	1,130	1,099	△ 30
その他の収入	3,167	1,468	△ 1,698
資金収入調整勘定	△ 1,596	△ 1,340	256
前年度繰越支払資金	6,996	8,347	1,350
収入の部合計	18,945	20,692	1,746

① 学生生徒等納付金収入

大学では、授業料収入等の増加により、納付金全体で、前年度より1億1,646万円(1.6%)の増収となりました。

高校では、生徒数の増加により、納付金全体で、前年度より2,457万円(7.3%)の増収となりました。

② 手数料収入

大学・高校の志願者数が増加し、検定料収入が増えたことから法人全体で2億2,644万円となり、前年度比3,798万円(20.1%)の増収となりました。

③ 補助金収入

大学では、経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業において、3つのタイプに選定されたこと等により1,628万円増収となりましたが、前年度交付を受けた私立学校施設整備費補助金の対象案件がなかったことから、大学全体では前年度より470万円の減収となりました。

高校では、経常費補助金において、生徒数の増加により2,604万円の増収、授業料支援補助金についても、3,998万円の増収となり、高校全体では前年度より、5,743万円の増収となりました。

④ 付随事業・収益事業収入

大学で学外諸団体からの研究受託収入(39件)等により、前年度より4,662万円増収の7,333万円となりました。

⑤ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息 104 万円、有価証券の配当金収入 1 億 1,832 万円で、前年度より 2,212 万円増収の 1 億 1,936 万円となりました。

⑥ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より 6,556 万円増加し、1 億 9,713 万円となりました。雑収入全体では 2 億 9,361 万円で、前年度より 6,763 万円の増収となりました。

⑦ 借入金等収入

日本私立学校振興・共済事業団から寝屋川キャンパス新棟工事関連費として、17 億円を借入しました。

⑧ 前受金収入

2020 年度新入生から徴収した入学金等の学費で、大学においては新たにスタートした「高等教育の修学支援新制度」の影響により、授業料の前受金収入が 4,764 万円の減収となりました。

その他の前受金も含めて法人全体で 10 億 9,956 万円となり、前年度より 3,071 万円の減収となりました。

【支出の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度	差額
人件費支出	4,684	4,853	169
教育研究経費支出	2,147	2,018	△ 129
管理経費支出	648	735	87
借入金等利息支出	17	18	0
借入金等返済支出	94	94	0
施設関係支出	892	2,080	1,187
設備関係支出	126	197	70
資産運用支出	1,567	835	△ 732
その他の支出	1,300	1,327	26
資金支出調整勘定	△ 881	△ 971	△ 90
翌年度繰越支払資金	8,347	9,503	1,155
支出の部合計	18,945	20,692	1,746

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、48 億 5,392 万円となり、前年度より 1 億 6,957 万円 (3.6%) 多く支出しました。なお、退職金は 3 億 4,912 万円 (15 名分) を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より 4,220 万円 (△1.5%) 少ない、27 億 5,384 万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度とほぼ同額の 1,805 万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ、前年度と同額の 9,443 万円を支出しました。

(2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から 1 億 5,495 万円収支が改善し、6 億 7,407 万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では手数料（主に入学検定料）で 1,616 万円が増加、支出では教育研究経費で 1 億 1,285 万円、管理経費で 5,195 万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から 436 万円増加し、1 億 131 万円の黒字となりました。

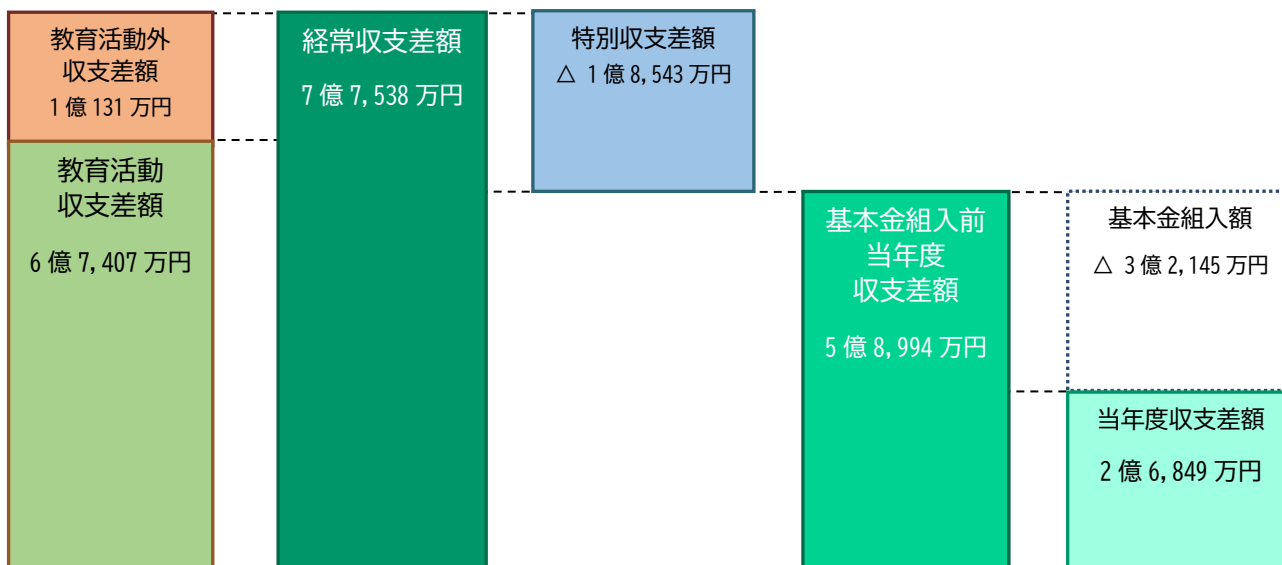
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から 1 億 5,931 万円収支が改善し、7 億 7,538 万円の黒字となりました。

また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から 3,854 万円収支が改善しましたが、1 億 8,543 百万円の赤字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は 5 億 8,994 万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、寝屋川キャンパス新棟関連工事等を実施したこと等により、3 億 2,145 万円を組み入れし、「当年度収支差額【G】」は、2 億 6,849 万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	9,295	119	※収入小計 (9,414)	46	※収入合計 (9,461)	△ 321	268
事業活動 支出	8,621	18	※支出小計 (8,639)	232	※支出合計 (8,871)		
差額	【A】 674	【B】 101	【C】 775	【D】 △ 185	【E】 589		



教育活動収支差額

- 学校法人の主たる事業である教育研究に係る事業活動収支です

教育活動外収支差額

- 経常的な財務活動（資金調達及び資金運用）及び収益事業活動に係る事業活動収支です

経常収支差額

- 臨時的な収支である「特別収支」を除いた経常的な収支です

特別収支差額

- 固定資産の売却や処分等、特殊な要因によって一時的・臨時的に発生した事業活動収支です

基本金組入前 当年度収支差額

- 基本金組入額を除く前の、収支がわかります
- 単年度の収支のバランスを見るのに適しています

基本金組入額

- 学校が永続的に教育研究活動を続けていくうえで、それに必要な資産を自己資金で賄うために控除する価額です

当年度収支差額

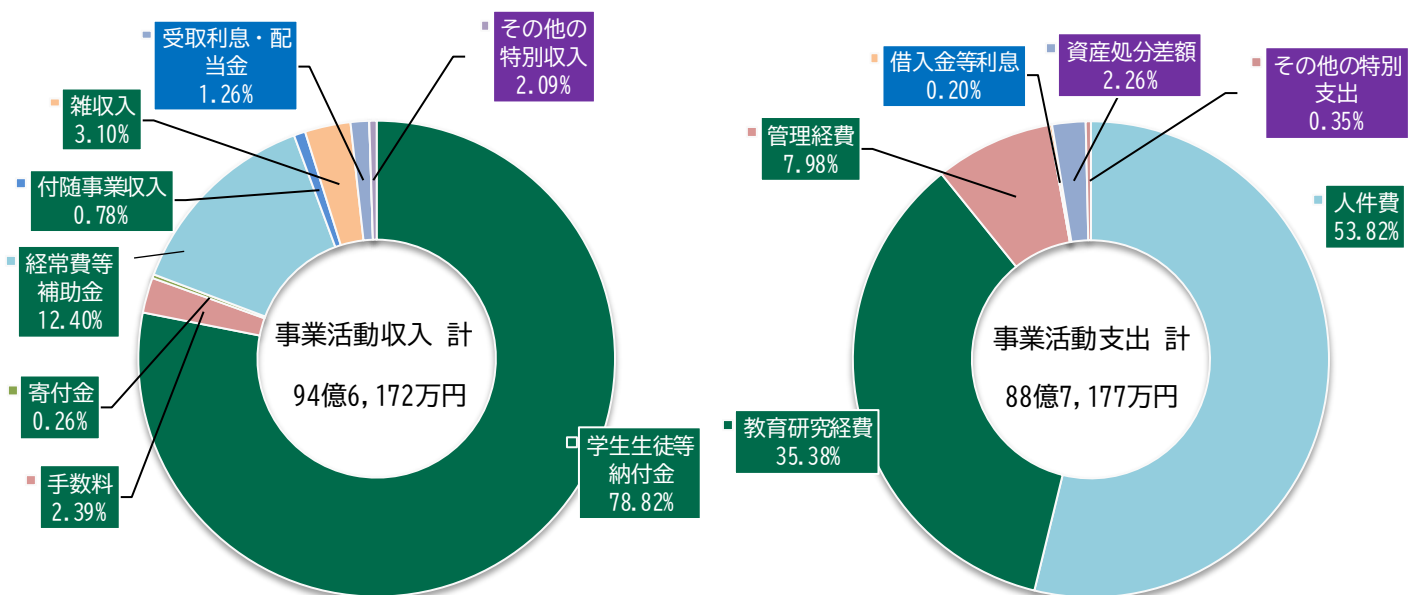
- 基本金組入後の収支です
- 長期的な収支のバランスを見るのに適しています

教育活動収支差額 6億7,407万円	+	教育活動外収支差額 1億131万円	=	経常収支差額 7億7,538万円
経常収支差額 7億7,538万円	+	特別収支差額 △1億8,543万円	=	基本金組入前 当年度収支差額 5億8,994万円
基本金組入前 当年度収支差額 5億8,994万円	+	基本金組入額 △3億2,145万円	=	当年度収支差額 2億6,849万円

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	差額
経常収支差額	378	775	397
基本金組入前当年度収支差額	391	589	198
当年度収支差額	△207	268	476

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：

教育活動収支

教育活動外収支

特別収支

(単位：百万円)

			2018年度	2019年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,249	7,390	141
		手数料	188	226	37
		寄付金	21	24	3
		経常費等補助金	1,197	1,287	90
		付随事業収入	26	73	46
		雑収入	225	293	67
		教育活動収入計	8,908	9,295	386
	事業活動支出の部	人件費	4,680	4,775	94
		教育研究経費	3,272	3,138	△ 134
		管理経費	657	707	50
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		8,610	8,621	11	
教育活動収支差額		298	674	375	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	97	119	22
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	97	119	22
	事業活動支出の部	借入金等利息	17	18	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	17	18	0
	教育活動外収支差額		79	101	21
経常収支差額		378	775	397	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	76	46	△ 29
		特別収入計	76	46	△ 29
	事業活動支出の部	資産処分差額	63	200	137
		その他の特別支出	0	31	31
		特別支出計	63	232	169
特別収支差額		13	△ 185	△ 198	
基本金組入前当年度収支差額		391	589	198	
基本金組入額合計		△ 599	△ 321	277	
当年度収支差額		△ 207	268	476	

(参考)

事業活動収入計	9,082	9,461	379
事業活動支出計	8,691	8,871	180

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度	差額
純資産	35,478	36,068	589

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度	差額
固定資産	33,019	34,022	1,003
有形固定資産	23,823	24,821	998
特定資産	9,186	9,192	5
その他の固定資産	9	8	0
流動資産	8,632	9,826	1,194
資産の部合計	41,651	43,849	2,198

科目	2018年度	2019年度	差額
固定負債	3,715	5,240	1,525
流動負債	2,458	2,541	82
負債の部合計	6,173	7,781	1,608
基本金	43,967	44,288	321
繰越収支差額	△ 8,489	△ 8,220	268
純資産の部合計	35,478	36,068	589
負債及び純資産の部合計	41,651	43,849	2,198

法人全体の資産総額は、438億4,988万円であり、前年度より21億9,804万円(5.2%)増加しました。

その内訳として、固定資産においては、「有形固定資産」が新棟建築等により9億9,841万円(4.1%)増加し、「特定資産」では572万円の微増、「その他の固定資産」は微減し、合計10億375万円(3.0%)の増加となりました。

また、現金預金、未収入金等の「流動資産」としては、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業にかかる借入れを行ったことにより11億9,429万円(13.8%)の増加となりました。

一方、他人資金である負債総額は、前述の借入金等により前年度から16億809万円(26.0%)増加の77億8,186万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度から2.9%増加の17.7%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、360億6,802万円となり、前年度より5億8,994万円(1.6%)増加しました。

3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

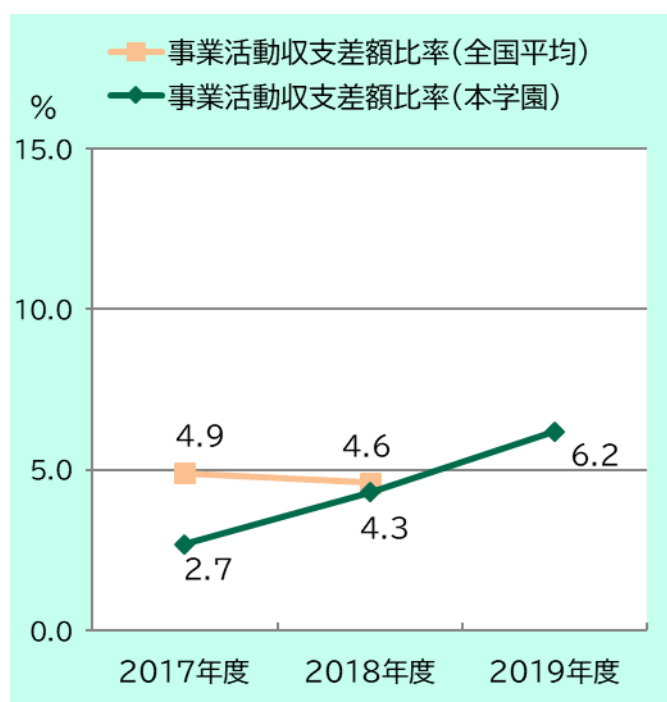
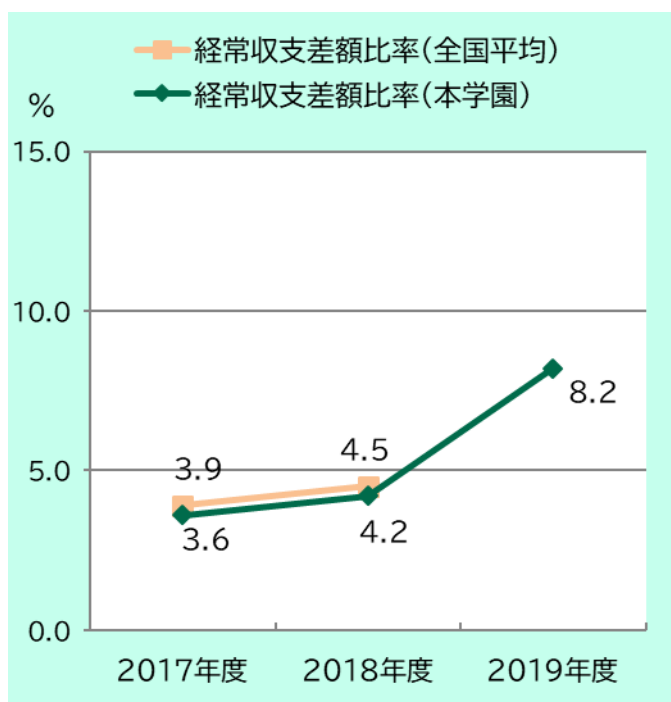
(1) 事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断をするのに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
経常収支差額比率	経常的な活動による収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5	HIGH	8.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前の純粋な収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6	HIGH	6.2

評価基準
HIGH・・・高い値が良い
LOW・・・低い値が良い

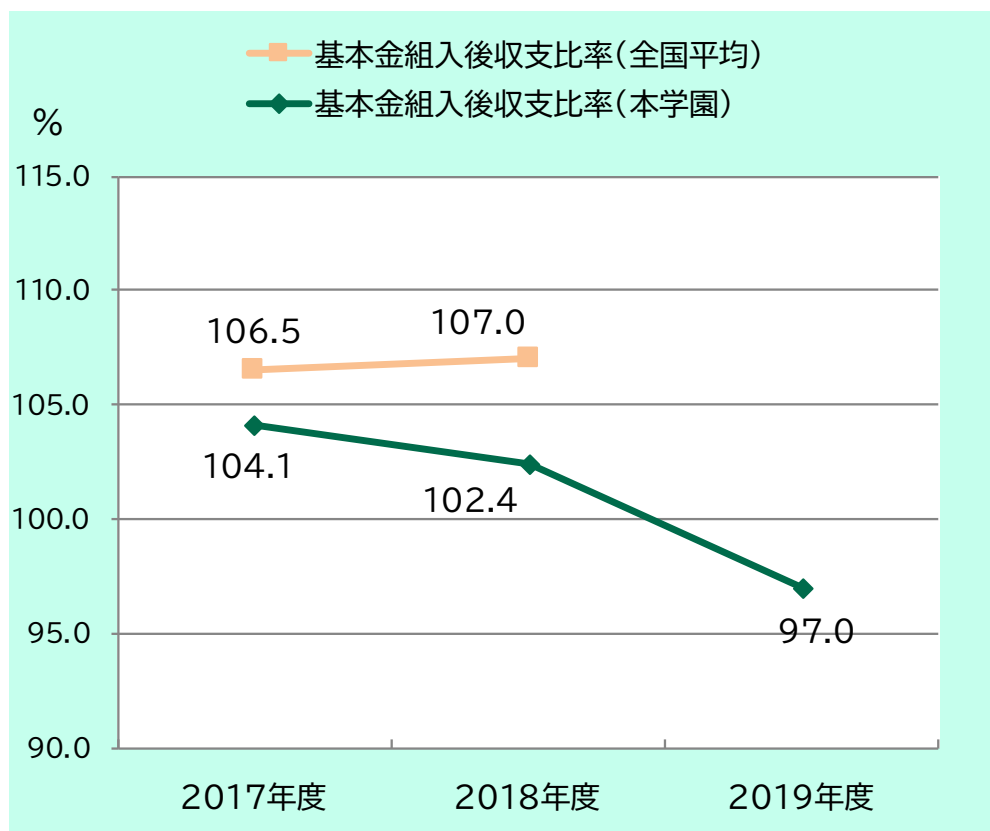


これらの比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。これらの比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

本学園の2019年度については、経常収支差額比率8.2%、事業活動収支差額比率6.2%となり、いずれも前年度から改善しました。今後も継続的にプラスの状態を維持することで、今後の学園運営の経費を確保することが可能となります。

前年度比率から改善した主な要因として、学生生徒等納付金や手数料、経常費等補助金などの収入が増加したことが挙げられます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均衡 状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	107.0	LOW	97.0



一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられます。この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。

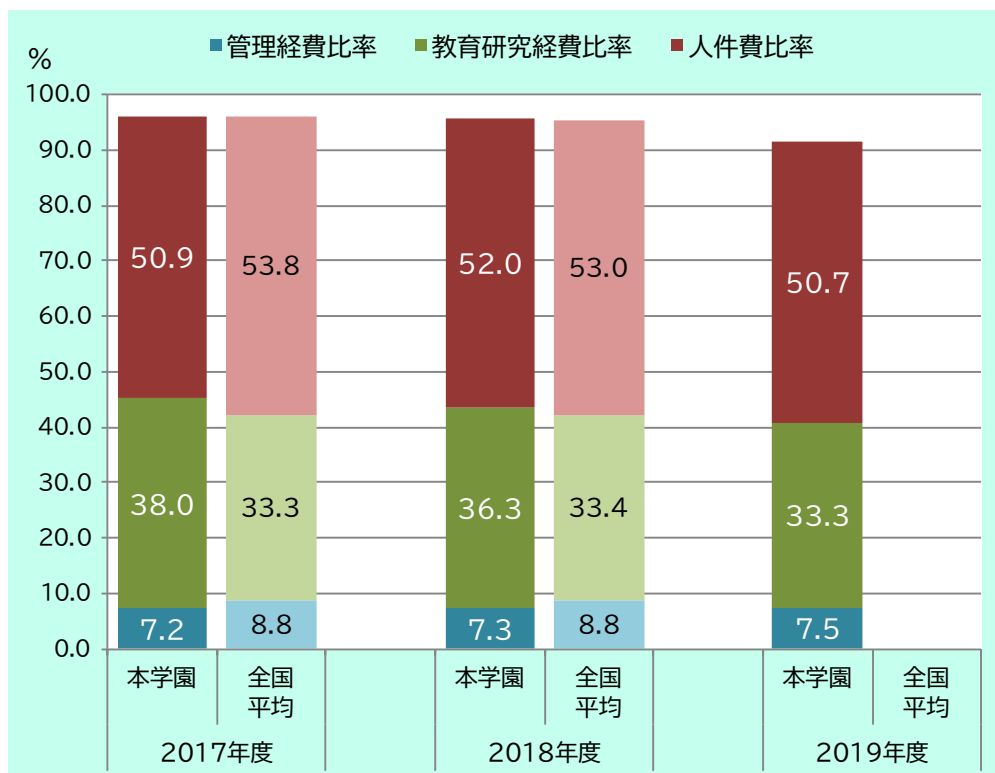
なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

本学園の2019年度については、学生生徒等納付金や手数料、経常費等補助金などの収入増加により、100%を下回る収入超過（黒字）となりました。全国平均と比較した場合においても、良好な状態で推移しています。

寝屋川キャンパス新棟関連工事に関する基本金組入は、今後、約20年に亘って行う予定です。

今後も経常収支差額の黒字化と収支バランスの確保を意識し、収入に見合った費用対効果に優れた質の高い事業を実行することにより、さらに充実した教育研究環境の整備を進めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	経常的な収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.0	LOW	50.7
教育研究経費 比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.4	HIGH	33.3
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.8	LOW	7.5



■人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなるのが望ましい比率になります。

■管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

本学園の2019年度の収入に対する支出の構成は、経常収入が増加したものの、教育研究経費比率及び管理経費比率において、前年度を下回る結果となりました。しかしながら、全国平均と比較した場合において、人件費比率および管理経費比率は良好な状態で推移しています。

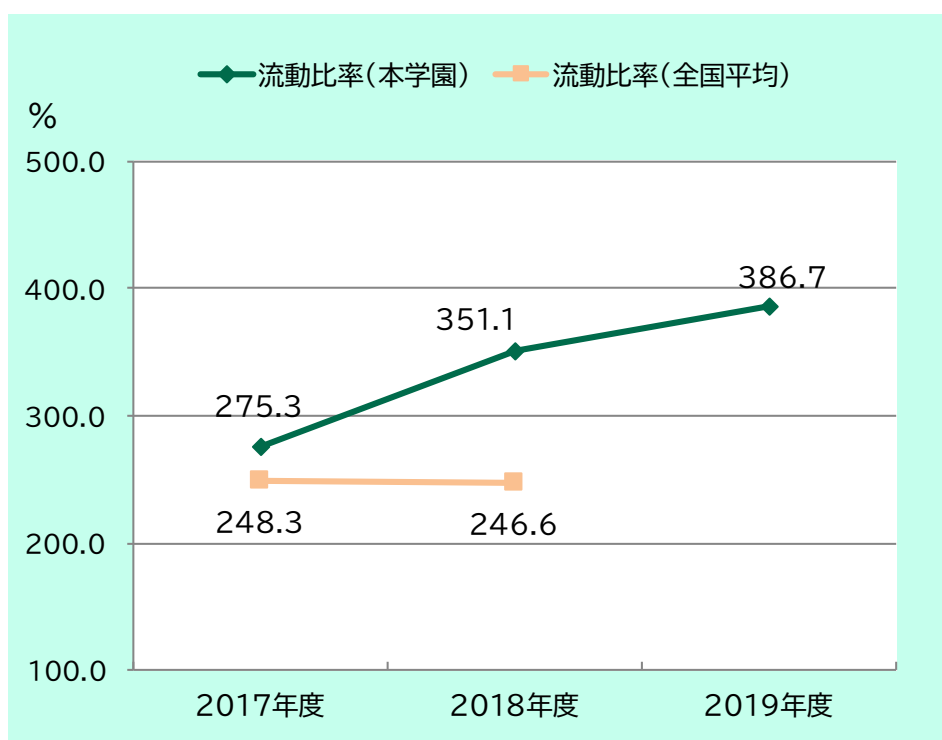
本学園は学生生徒等納付金比率が高いことから、教育研究経費に充当する寄付金や受託事業等、多岐にわたる外部資金を積極的に獲得し、各比率を良好な状態で維持できるよう引き続き取り組んでまいります。

(2) 貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.6	HIGH	386.7

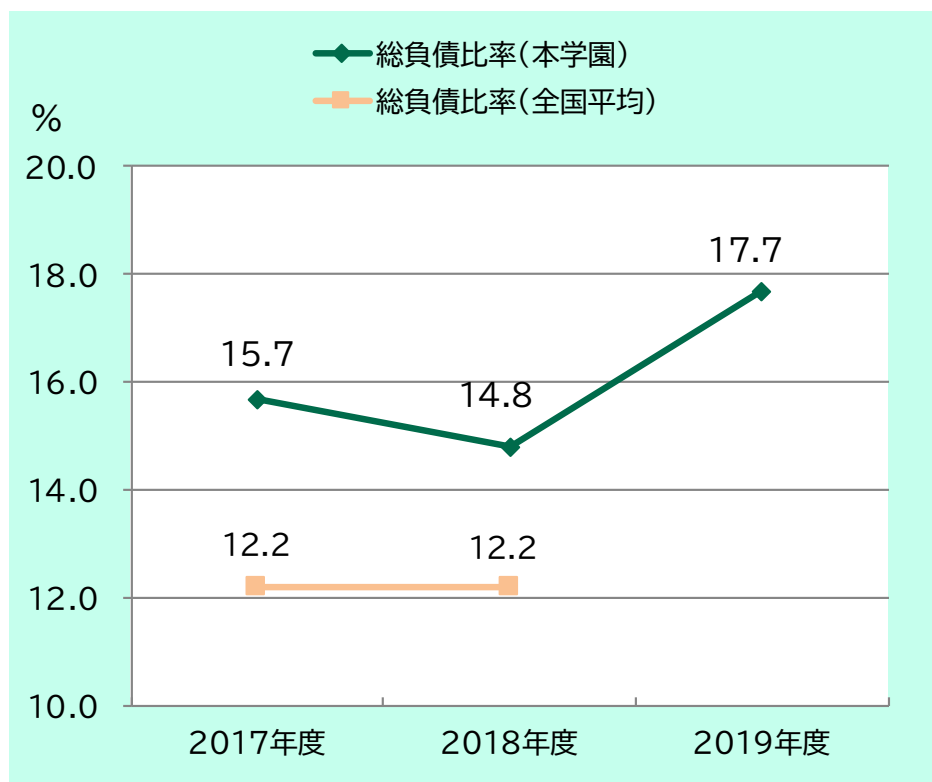


一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

本学園の2019年度については、前年度の全国平均を上回り、また、流動資産が流動負債を大きく上回っているため、短期の支払能力に問題はありません。

なお、前年度比率から改善した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業に伴う借入れを行ったことにより流動資産である現金預金が増加したことが挙げられます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2	LOW	17.7



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

本学園の2019年度については、総負債は総資産の17.7%であり、前年度から上昇しましたが、50%を大きく下回っているため、比率としては問題ありません。

前年度比率から上昇した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業に伴う借入れを行ったことにより固定負債の長期借入金が増加したことが挙げられます。

魅力あるキャンパスの構築と安定した財政基盤の確立を両立させるため、収支バランスを確保した中長期の財務計画の立案と実行に取り組んでまいります。

4. 監事監査報告書

監事監査報告書

2020年5月18日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊟

監事 木村 安壽 ㊟

当学校法人監事は、2019年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、私立学校法第37条第3項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人EY新日本有限責任監査法人から監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

5. 計算書類及び財産目録

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	7,076	7,249	7,390
手数料収入	143	188	226
寄付金収入	10	16	23
補助金収入	1,222	1,236	1,289
国庫補助金収入	687	687	674
地方公共団体補助金収入	535	548	615
資産売却収入	69	206	0
付随事業・収益事業収入	25	26	73
受取利息・配当金収入	140	97	119
雑収入	287	225	293
借入金等収入	0	0	1,700
前受金収入	1,415	1,130	1,099
その他の収入	5,034	3,167	1,468
資金収入調整勘定	△ 1,593	△ 1,596	△ 1,340
前年度繰越支払資金	6,111	6,996	8,347
収入の部合計	19,943	18,945	20,692

支出の部 科目	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	4,557	4,684	4,853
教育研究経費支出	2,199	2,147	2,018
管理経費支出	631	648	735
借入金等利息支出	19	17	18
借入金等返済支出	94	94	94
施設関係支出	818	892	2,080
設備関係支出	167	126	197
資産運用支出	4,223	1,567	835
その他の支出	1,088	1,300	1,327
資金支出調整勘定	△ 853	△ 881	△ 971
翌年度繰越支払資金	6,996	8,347	9,503
支出の部合計	19,943	18,945	20,692

(2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

		科 目	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,076	7,249	7,390
		手数料収入	143	188	226
		特別寄付金収入	8	13	13
		経常費等補助金収入	1,101	1,197	1,287
		付随事業収入	25	26	73
		雑収入	287	225	293
		教育活動資金収入計	8,643	8,900	9,284
	支出	人件費支出	4,557	4,684	4,853
		教育研究経費支出	2,199	2,147	2,018
		管理経費支出	631	648	704
		教育活動資金支出計	7,388	7,480	7,576
	差引		1,255	1,420	1,708
	調整勘定等		270	△ 246	71
	教育活動資金収支差額		1,525	1,173	1,779
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1	3	10
		施設設備補助金収入	120	39	2
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	2,822	1,301	297
		施設整備等活動資金収入計	2,944	1,344	310
	支出	施設関係支出	818	892	2,080
		設備関係支出	167	126	197
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	2,922	306	384
		施設設備等活動資金支出計	3,908	1,324	2,662
	差引		△ 963	19	△ 2,351
	調整勘定等		100	153	△ 43
	施設整備等活動資金収支差額		△ 863	173	△ 2,395
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動収支差額）		662	1,346	△ 615

(単位:百万円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	1,700
		有価証券売却収入	69	206	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	10	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,399	1,043	527
		預り金受入収入	387	388	379
		修学旅行預り金受入収入	39	39	48
		立替金回収収入	27	36	34
		保証金戻り収入	0	0	0
		小計	1,924	1,725	2,689
		受取利息・配当金収入	140	97	119
		過年度修正収入	0	0	0
		その他活動資金収入計	2,064	1,822	2,809
	支出	借入金等返済支出	94	94	94
		有価証券購入支出	0	199	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	10	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,301	1,050	450
		厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0	0	0
		預り金支払支出	340	383	369
		修学旅行預り金支払支出	32	39	39
		立替金支払支出	36	34	40
		保証金支出	0	0	0
		小計	1,804	1,813	993
借入金等利息支出		19	17	18	
過年度修正支出		0	0	31	
その他活動資金支出計	1,824	1,831	1,043		
差引	240	△ 8	1,766		
調整勘定等	△ 16	12	4		
その他の活動資金収支差額	223	4	1,770		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	885	1,350	1,155		
前年度繰越支払資金	6,111	6,996	8,347		
翌年度繰越支払資金	6,996	8,347	9,503		

(3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,076	7,249	7,390
		手数料	143	188	226
		寄付金	21	21	24
		経常費等補助金	1,101	1,197	1,287
		国庫補助金	583	648	672
		地方公共団体補助金	518	548	615
		付随事業収入	25	26	73
		雑収入	287	225	293
		教育活動収入計	8,656	8,908	9,295
	事業活動支出の部	人件費	4,478	4,680	4,775
		教育研究経費	3,346	3,272	3,138
		管理経費	636	657	707
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,461	8,610	8,621
教育活動収支差額		195	298	674	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	140	97	119
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	140	97	119
	事業活動支出の部	借入金等利息	19	17	18
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	19	17	18
	教育活動外収支差額		120	79	101
経常収支差額			315	378	775
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	9	0	0
		その他の特別収入	140	76	46
		施設設備補助金	120	39	2
		その他の特別収入	20	36	44
		特別収入計	150	76	46
	事業活動支出の部	資産処分差額	221	63	200
		その他の特別支出	0	0	31
		特別支出計	221	63	232
	特別収支差額		△ 71	13	△ 185
基本金組入前当年度収支差額			244	391	589
基本金組入額合計			△ 587	△ 599	△ 321
当年度収支差額			△ 343	△ 207	268
前年度繰越収支差額			△ 8,227	△ 8,410	△ 8,489
基本金取崩額			160	129	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,410	△ 8,489	△ 8,220
(参考)					
事業活動収入計			8,947	9,082	9,461
事業活動支出計			8,703	8,691	8,871

(4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	34,147	33,019	34,022
有形固定資産	23,910	23,823	24,821
土地	7,875	7,875	7,875
建物	12,386	12,101	11,726
その他の有形固定資産	3,648	3,846	5,218
特定資産	10,189	9,186	9,192
その他の固定資産	47	9	8
流動資産	7,458	8,632	9,826
現金預金	6,996	8,347	9,503
その他の流動資産	461	285	323
資産の部合計	41,605	41,651	43,849
負債の部 科目			
固定負債	3,809	3,715	5,240
長期借入金	810	716	2,322
その他の固定負債	2,998	2,998	2,918
流動負債	2,709	2,458	2,541
短期借入金	94	94	94
その他の流動負債	2,614	2,364	2,446
負債の部合計	6,518	6,173	7,781
純資産の部 科目			
基本金	43,497	43,967	44,288
第1号基本金	42,590	43,061	43,382
第3号基本金	318	318	318
第4号基本金	588	588	588
繰越収支差額	△ 8,410	△ 8,489	△ 8,220
翌年度繰越収支差額	△ 8,410	△ 8,489	△ 8,220
純資産の部合計	35,086	35,478	36,068
負債及び純資産の部合計	41,605	41,651	43,849

(5)財産目録

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度		2019年度	
I 資産総額	41,605		41,651		43,849	
内 1 基本財産	23,910		23,823		24,821	
2 運用財産	17,694		17,828		19,028	
II 負債総額	6,518		6,173		7,781	
III 正味財産	35,086		35,478		36,068	
資産額						
1 基本財産						
土地	295,684 ㎡	7,875	295,684 ㎡	7,875	295,684 ㎡	7,875
建物	110,189 ㎡	12,386	110,415 ㎡	12,101	109,434 ㎡	11,726
図書	277,322 冊	1,176	276,714 冊	1,175	278,190 冊	1,181
教具、校具及び備品	30,423 点	1,597	26,171 点	1,377	26,181 点	1,284
構築物		860		801		875
その他		1		1		0
建設仮勘定		11		490		1,876
2 運用財産						
預金、現金		6,996		8,347		9,503
積立金		10,189		9,186		9,192
その他		508		294		332
I 資産総額	41,605		41,651		43,849	
負債額						
1 固定負債						
長期借入金		810		716		2,322
その他		2,998		2,998		2,918
2 流動負債						
短期借入金		94		94		94
その他		2,614		2,364		2,446
II 負債総額	6,518		6,173		7,781	
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	35,086		35,478		36,068	